

特別勘定運用部
2023年11月13日

先週のポイント

パウエルFRB議長が追加利上げを示唆したことなどを背景に、週初から低下基調だった米国金利は上昇に転じ、為替市場では日米金利差の拡大等を受けて円安ドル高が進行。一方、FRBの政策スタンスは大きく変わらないとの見方を受けて、米国株式は上昇し、VIX指数も9月中旬以来の低水準となった。国内では週初、日米長期金利低下等を背景に日経平均株価は今年最大の上昇幅を記録、週間でも上昇した。

	2023年3月末	10月31日	11月3日	11月10日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 10月31日比	(前週末～) 11月3日比
日経平均株価(円)	28,041	30,858	31,949	32,568	16.1%	5.5%	1.9%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,253	2,322	2,336	16.6%	3.7%	0.6%
NYダウ(ドル)	33,274	33,052	34,061	34,283	3.0%	3.7%	0.7%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,193	4,358	4,415	7.4%	5.3%	1.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,851	13,478	13,798	12.9%	7.4%	2.4%
ユーロストックス(ポイント)	457	425	438	439	-3.8%	3.2%	0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,018	3,030	3,038	-7.1%	0.7%	0.3%
円/ドル(円)	132.86	151.68	149.39	151.52	14.0%	-0.1%	1.4%
円/ユーロ(円)	144.09	160.41	160.24	161.93	12.4%	0.9%	1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0576	1.0726	1.0687	-1.5%	1.1%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	81.02	80.51	77.17	2.0%	-4.8%	-4.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.95	0.93	0.85	0.50	-0.10	-0.08
米国10年国債(%)	3.47	4.93	4.57	4.65	1.18	-0.28	0.08
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.81	2.65	2.72	0.43	-0.09	0.07
イタリア10年国債(%)	4.10	4.73	4.51	4.58	0.48	-0.15	0.06
スペイン10年国債(%)	3.30	3.88	3.68	3.77	0.47	-0.11	0.09
フランス10年国債(%)	2.79	3.43	3.24	3.30	0.51	-0.13	0.06

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 上昇

週初は、日米長期金利低下等を背景に国内株式は大幅に上昇し、日経平均株価は今年最大の上昇幅を記録した。その後は上昇幅を縮小する局面もあったが、円安ドル高の進行等も下支え要因となり、週間では上昇した。日経平均株価は前週末比619円上昇の32,568円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他製品	3.4%
	2	空運業	3.3%
	3	卸売業	2.8%
	4	電気機器	2.6%
	5	非鉄金属	2.6%
(下位)	1	パルプ・紙	-5.9%
	2	銀行業	-5.2%
	3	鉱業	-5.0%
	4	電気・ガス業	-4.2%
	5	海運業	-3.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)パウエル議長が追加利上げの可能性を改めて示唆したことなどをを受けて下落する局面もあったが、米国金利の上昇幅が限定的となるなか上昇に転じた。
(中国)景気悪化懸念等から下落する局面もあったが、米中関係の改善期待や中国当局の政策期待等を背景に上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	4.8%
	2	コミュニケーションサービス	2.2%
	3	一般消費財・サービス	0.9%
	4	資本財・サービス	0.8%
	5	金融	0.3%
(下位)	1	エネルギー	-3.8%
	2	公益事業	-2.6%
	3	不動産	-2.1%
	4	素材	-1.8%
	5	ヘルスケア	-1.0%

(出所)Bloomberg

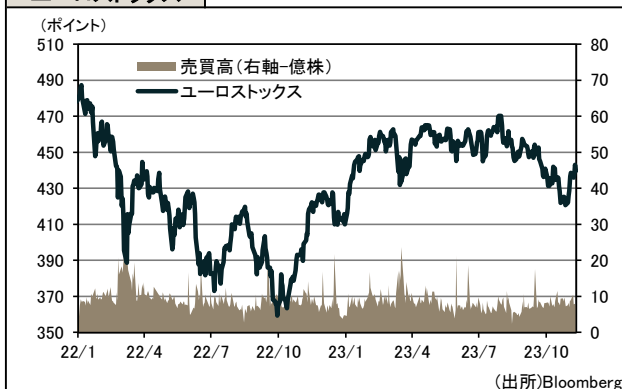
日経平均株価



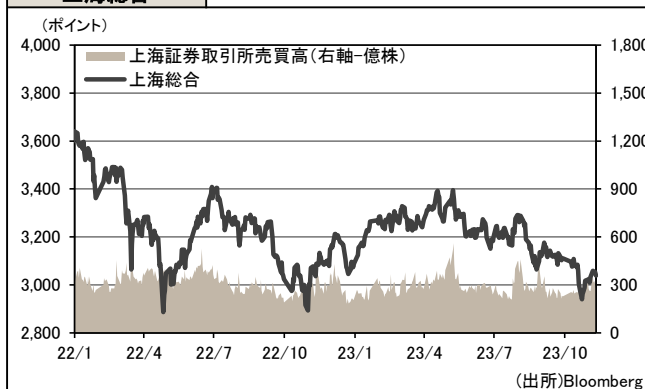
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利低下

米国金利が低下したことや、財務省が実施した30年国債入札が堅調な結果となったことなどから国内金利は低下。週後半には米国金利が上昇に転じ、国内金利も上昇したものの、日銀の国債買入オペ等を背景に金利上昇は限定的となり、週間では低下した。

米国金利|金利上昇

FRBの金融政策引き締め長期化に対する警戒感の後退等を背景に米国金利は週半ばにかけて低下したものの、週後半には30年国債入札の結果が低調だったことや、パウエル議長が追加利上げの可能性を改めて示唆したことなどから金利は上昇に転じた。

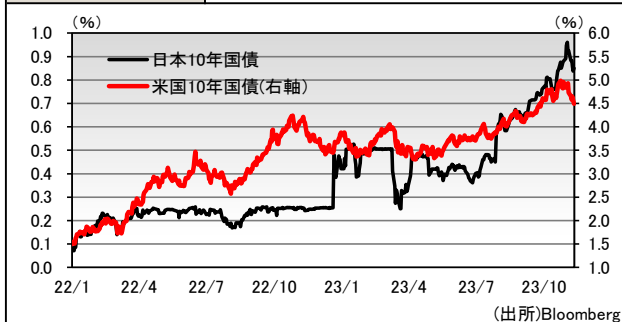
為替 | 円安ドル高

週初は日米金利差拡大等を背景に円安ドル高で始まり、その後もパウエル議長をはじめとするFRB高官が相次いで追加利上げの可能性を改めて示唆したことなどから、週を通じて円安ドル高基調で推移した。

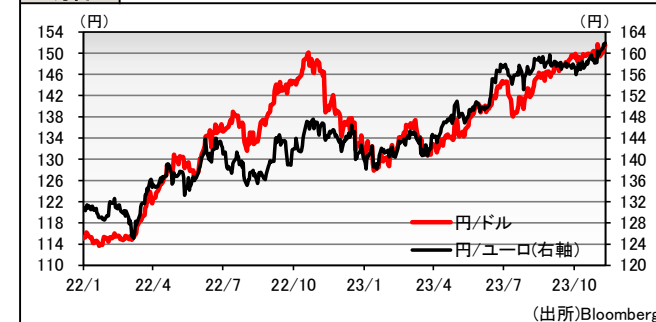
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/7	中	10月 貿易収支(十億ドル)	82.00	56.53	×
11/9	日	9月 貿易収支(十億円)	244.5	341.2	○
	日	10月 景気ウォッチャー調査(先行き)	49.5	48.4	×
	日	10月 景気ウォッチャー調査(現状)	50.0	49.5	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	218	217	○
11/11	米	ミシガン大学消費者信頼感指数	63.7	60.4	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

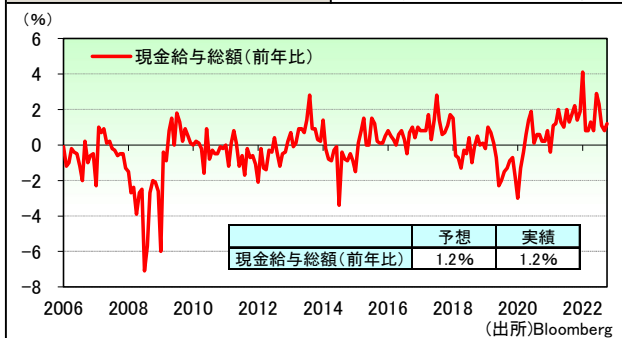


為替



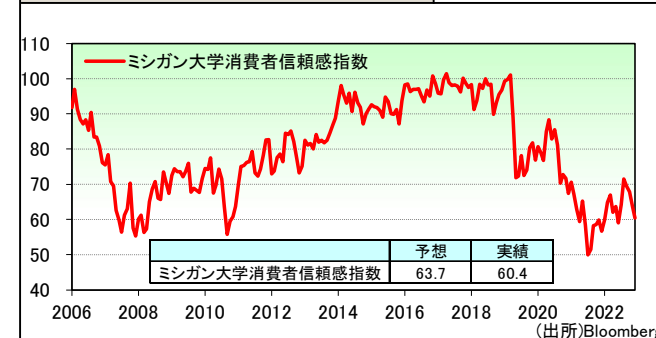
9月 日・毎月勤労統計

～名目賃金は21ヵ月連続増加



11月 米・ミシガン大学消費者信頼感指数

～インフレ期待は高止まり



FRB高官発言

～複数のFRB高官は金融環境の緩和に警戒感を示す

- ▶ パウエル議長は9日の講演で、「インフレは度々見せかけの減速を見せたものの、2%のインフレ目標に向けた継続的な進展は確実ではない」とし、「適切となれば、躊躇なく行動する」と述べ、追加利上げの可能性を改めて示唆した。
- ▶ またダラス連銀・ローガン総裁は7日、「インフレは目標とする2%ではなく、むしろ3%に向かっていくように見える」とし、高水準のインフレ継続に対する懸念を示したほか、ボウマン理事は9日、「インフレを目標に適切なタイミングで低下させるには、政策金利をさらに引き上げる必要があると引き続き想定している」とした。

- ▶ パウエル議長は上旬に開催されたFOMC後の記者会見で、長期金利の上昇等を背景に「金融環境はここ数ヵ月で顕著に引き締まった」と発言したものの、先週の講演では当該認識は示されず、FRB高官のなかでは足元の長期金利の低下や株式市場の上昇等を背景とした金融環境の緩和に対する警戒感が高まっているものと考えられる。
- ▶ ただしパウエル議長は講演で、「引き続き慎重に行動していく」とのスタンスを維持していることなどから、FRBは当面政策金利を据え置くものと想定されるが、インフレや労働市場の減速が確認されるまで引き締め的な金融政策スタンスを維持するものと見込まれる。

【米国・金融環境指数の推移】



今後の見通し

米国の物価・経済指標や予算審議動向等に注目が集まる

・先週は、引き続きFRBの金融政策引き締め長期化に対する過度な警戒感の後退等が下支えとなり、株式等のリスク資産は上昇した。
・今週は、米国で発表される消費者物価指数や小売売上高等の指標や、米国の予算審議動向等に注目が集まる。パウエル議長は慎重に政策運営を続けるとのスタンスを維持している一方、追加利上げも躊躇しないと発言しており、発表される指標が市場予想を上回る場合等には市場ではFRBの金融政策引き締め長期化に対する警戒感が高まる展開も見込まれる。
・また米国では17日に、9月末に成立したつなぎ予算が失効する。週末には下院議長が新規のつなぎ予算案を提示したと報じられているが、週後半にかけて合意に至らない場合には政府機関閉鎖への警戒感が高まり、投資家のリスクセンチメントの重しとなるものと見込まれるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/14	独	11月 ZEW景気期待指数	5
	米	10月 消費者物価指数(前月比)	0.1%
11/15	日	7-9月期 GDP(前期比年率)	-0.4%
	中	10月 鉱工業生産(前年比)	4.5%
	中	10月 小売売上高(前年比)	7.3%
	米	10月 小売売上高(前月比)	-0.3%
11/16	日	9月 機械受注(船電除民需、前月比)	0.9%
	米	10月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
11/17	米	10月 住宅着工件数(千戸)	1349
	欧	ラガルドECB総裁講演	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)